



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月24日

上場取引所 東

上場会社名 サトーホールディングス株式会社

コード番号 6287 URL <http://www.sato.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長兼最高経営責任者 (氏名) 松山一雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員最高財務責任者 (氏名) 櫛田晃裕 TEL 03-5745-3414

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	25,556	8.7	660	△57.0	759	△52.3	312	△64.7
27年3月期第1四半期	23,512	4.0	1,536	18.9	1,590	11.6	886	4.9

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 691百万円 (△8.8%) 27年3月期第1四半期 758百万円 (△45.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	9.34	9.32
27年3月期第1四半期	27.70	26.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	94,446	53,090	55.8	1,572.63
27年3月期	95,174	53,158	55.6	1,579.15

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 52,682百万円 27年3月期 52,875百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	20.00	-	25.00	45.00
28年3月期	-	-	-	-	-
28年3月期(予想)	-	27.00	-	28.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	11.4	2,800	△7.2	2,800	△11.7	1,800	1.3	53.74
通期	110,000	10.2	8,500	14.2	8,400	12.2	5,500	46.1	164.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

詳細は添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は添付資料の4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	34,897,335株	27年3月期	34,880,259株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,397,419株	27年3月期	1,396,867株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	33,494,506株	27年3月期1Q	32,019,340株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「自動認識ソリューション事業で世界ナンバーワンになる」という経営ビジョンを実現するため、今年度より新たな3ヵ年の中期経営計画（2015～2017年度）をスタートさせました。本計画では「グローバル化と顧客価値の最大化を追求すること」を基本戦略に、持続可能な成長力と収益基盤ならびに当社グループ独自の立ち位置を確立することを目指し、グループを挙げて取り組んでおります。

当第1四半期におきましては諸施策を推進した結果、日本の売上高は前年同期を上回りましたが、一過性の費用が発生したことなどにより減益となりました。一方海外は概ね計画通りに進捗しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は25,556百万円（前年同期比108.7%）、営業利益660百万円（同43.0%）、経常利益759百万円（同47.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益312百万円（同35.3%）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

<日本>

日本市場においては、メカトロ製品は物流業、製造業、公共事業を中心に新たな用途提案による需要開拓を進め、前年売上高を上回りました。一方サプライ製品は小売業を中心に依然として需要が低迷し、前年売上高を下回りました。一部政策的に大口商談を獲得したことや、一過性の人件費の計上などが重なり、営業利益では前年を下回る結果となりました。

また前年度、日本を除く海外全地域で発売を開始したバーコードプリンタの戦略製品「CL4/6NXシリーズ」の日本版を今年8月に発売するほか、各市場における自動化、効率化の需要は全般的な人手不足の傾向もあり依然旺盛で複数の商談が進行中です。当社はこれら成長市場の需要を的確に捉えた営業活動を推進し、通期の計画達成を目指してまいります。

これらの取り組みにより、売上高は15,879百万円（前年同期比100.3%）、営業利益132百万円（同13.2%）となりました。

<米州>

北米市場においては、前年度販売を大きく伸ばした食材管理用OEM商談や、アパレル、ドラッグストア向けのレーザープリンタ商談が今年度は第2四半期以降へずれ込んだため、売上高が減少しました。また、ソフトウェア開発力を強みにハードウェアとサプライの開発・製造、保守までを手掛ける独自の自動認識ソリューションインテグレート事業をグローバルに推進することを目的とし、2015年4月より営業を開始したSATO GLOBAL SOLUTIONS社の収益への寄与が第2四半期以降となることなどから同地域の営業利益は前年を下回りました。

南米市場においては、当社の重点市場のアルゼンチン経済が低迷する中、同国ACHERNAR社が計画どおりに売上、利益を伸ばしました。

これらの取り組みにより、売上高は2,784百万円（前年同期比111.9% [為替影響を除く前年同期比96.8%]）、営業利益78百万円（同36.6%）となりました。

<欧州>

欧州市場においては、2014年12月に連結子会社化したロシア最大手のラベルメーカー、OKIL-HOLDING社の業績を取り込んだことにより、売上、利益ともに大きく伸張しました。また既存ビジネスについても、英国、ドイツ、フランスで大手企業との取引を拡大するとともに、各国でシール・ラベル製品の生産体制の拡充強化、販路開拓を進め、採算性を重視した販売政策を推進した結果、業績は堅調に推移しました。

これらの取り組みにより、売上高3,346百万円（前年同期比170.1% [為替影響を除く前年同期比170.8%]）、営業利益181百万円（同175.2%）となりました。

<アジア・オセアニア>

アジア市場においては、当社海外3セグメントの中でも最も営業利益の割合が高く、成長期待の高い重要な市場と位置づけております。中国、タイ、インドネシア、インド、ベトナムの各販売子会社で売上高が前年同期比2桁増となったほか、マレーシア、ベトナムのプリンタ製造工場も同地域の営業増益に寄与しました。

また、弊社独自のRFID技術「PJM」関連のソリューション商談を手がけるSATO VICINITY社（オーストラリア）の利益への貢献は第2四半期以降となりますが、PJMを活用した、高速、高精度の読み取り機能を持つスマートキャビネット「キャピレオ™」を開発し、当第1四半期より販売を開始するなど、ヘルスケアやダイヤモンド業界を中心に複数の商談が進行中であり、今期中の営業黒字化を目指してまいります。

これらの取り組みにより、売上高は3,546百万円（前年同期比110.1% [為替影響を除く前年同期比99.2%]）、営業利益330百万円（同118.4%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、94,446百万円となり、前連結会計年度末と比較して728百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産が増加した一方で、現金及び預金、売上債権が減少したことなどによるものです。

なお純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があった一方で、配当金の支払を行ったことなどにより67百万円減少し、53,090百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、15,570百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,574百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは143百万円の増加（前年同期比6.6%）となりました。

主な増加要因は税金等調整前四半期純利益677百万円、減価償却費833百万円及び売上債権の減少額1,313百万円等であり、主な減少要因は仕入債務の減少額352百万円及び法人税等の支払額1,360百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,114百万円（前年同期比76.0%）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出786百万円及び無形固定資産の取得による支出224百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは846百万円の減少（前年同期比103.3%）となりました。

主な要因は、配当金の支払額818百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績の見通しにつきましては、日本市場において第2四半期から投入予定の新製品「CL4/6NX-J」（海外版は2014年4月より既に販売中）や、第1四半期からずれ込んだ海外の一部商談等により、下期以降に一段の利益増を見込んでおります。一方で当第1四半期連結累計期間までの実績を鑑み、第2四半期連結累計期間の業績予想を以下のとおり修正します。

第2四半期連結累計期間の業績予想

売上高	53,000百万円	(前回予想 53,000百万円)
営業利益	2,800百万円	(同 3,700百万円)
経常利益	2,800百万円	(同 3,650百万円)
親会社株主に帰属する		
四半期純利益	1,800百万円	(同 2,400百万円)

通期の連結業績予想は変更ありません。

なお、為替レートにつきましては、当連結累計期間では1米ドル=118円、1ユーロ=128円を想定しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,859	17,372
受取手形及び売掛金	23,354	22,183
有価証券	175	244
商品及び製品	7,781	7,646
仕掛品	332	439
原材料及び貯蔵品	2,846	2,903
その他	3,131	4,629
貸倒引当金	△149	△166
流動資産合計	56,331	55,253
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,975	4,973
その他(純額)	16,151	16,896
有形固定資産合計	21,126	21,870
無形固定資産		
のれん	6,291	6,026
その他	6,468	6,278
無形固定資産合計	12,760	12,305
投資その他の資産	4,956	5,017
固定資産合計	38,843	39,192
資産合計	95,174	94,446
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,067	6,799
短期借入金	3,333	3,496
未払金	14,375	14,243
未払法人税等	1,685	646
引当金	332	327
その他	6,476	6,543
流動負債合計	33,271	32,057
固定負債		
新株予約権付社債	60	35
長期借入金	2,217	2,278
退職給付に係る負債	2,634	2,735
その他	3,832	4,248
固定負債合計	8,745	9,297
負債合計	42,016	41,355

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,438	8,451
資本剰余金	7,897	7,910
利益剰余金	35,946	35,422
自己株式	△2,556	△2,557
株主資本合計	49,726	49,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	4,235	4,590
退職給付に係る調整累計額	△1,089	△1,135
その他の包括利益累計額合計	3,148	3,457
新株予約権	62	72
非支配株主持分	220	334
純資産合計	53,158	53,090
負債純資産合計	95,174	94,446

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	23,512	25,556
売上原価	13,218	14,901
売上総利益	10,293	10,655
販売費及び一般管理費	8,757	9,994
営業利益	1,536	660
営業外収益		
受取利息	19	22
受取配当金	0	0
為替差益	—	106
受取賃貸料	36	25
その他	123	65
営業外収益合計	180	219
営業外費用		
支払利息	36	50
為替差損	59	—
売上割引	15	16
その他	13	53
営業外費用合計	125	120
経常利益	1,590	759
特別利益		
固定資産売却益	0	20
特別利益合計	0	20
特別損失		
固定資産除却損	0	1
固定資産売却損	2	4
事業再編損	—	96
特別損失合計	2	102
税金等調整前四半期純利益	1,588	677
法人税、住民税及び事業税	477	289
法人税等調整額	222	13
法人税等合計	700	302
四半期純利益	887	374
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	886	312

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
四半期純利益	887	374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	0
為替換算調整勘定	△135	362
退職給付に係る調整額	16	△46
その他の包括利益合計	△129	317
四半期包括利益	758	691
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	757	621
非支配株主に係る四半期包括利益	0	70

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,588	677
減価償却費	577	833
のれん償却額	247	348
固定資産売却損益(△は益)	2	△15
固定資産除却損	0	1
事業再編損	—	96
引当金の増減額(△は減少)	△17	△14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	29
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△115	51
受取利息及び受取配当金	△20	△22
支払利息	36	50
為替差損益(△は益)	7	△575
売上債権の増減額(△は増加)	1,990	1,313
たな卸資産の増減額(△は増加)	△740	122
仕入債務の増減額(△は減少)	△706	△352
未払金の増減額(△は減少)	△318	393
その他	406	△1,321
小計	2,911	1,617
利息及び配当金の受取額	18	21
利息の支払額	△33	△50
事業再編による支出	—	△84
法人税等の支払額	△736	△1,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,161	143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△226	△317
定期預金の払戻による収入	211	206
子会社株式の取得による支出	△233	—
有形固定資産の取得による支出	△332	△786
有形固定資産の売却による収入	9	32
無形固定資産の取得による支出	△960	△224
その他	63	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,467	△1,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	21	277
長期借入れによる収入	—	75
長期借入金の返済による支出	△4	△85
自己株式の取得による支出	△0	△1
リース債務の返済による支出	△156	△293
配当金の支払額	△679	△818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△819	△846
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65	242
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△191	△1,574
現金及び現金同等物の期首残高	16,763	17,145
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,572	15,570

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	15,834	2,489	1,966	3,221	23,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,505	28	80	2,039	3,654
計	17,340	2,517	2,047	5,261	27,167
セグメント利益	1,000	213	103	278	1,597

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,597
セグメント間取引消去	0
のれんの償却額	△15
棚卸資産の調整額	△45
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,536

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	15,879	2,784	3,346	3,546	25,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,529	10	81	2,033	3,656
計	17,408	2,795	3,427	5,580	29,213
セグメント利益	132	78	181	330	722

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	722
セグメント間取引消去	0
のれんの償却額	△15
棚卸資産の調整額	△46
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	660

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。